



あいにしや県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

県水道局と九十九里・南房総地域用水供給事業体

すべての
関係市町村

統合に向け同意

県内の水道料金格差是正をライフワークにする阿井伸也県議(大網白里市選出、5期)は12月県議会で一般質問に立ち、県水道局と九十九里・南房総地域の用水供給事業体との統合について質しました。これに対し、県執行部は、統合の検討を進めていくことに、関係

12月県議会 一般質問

するすべての市町村等が同意したこと
を明らかにしました。両者の統合は今
後の広範な県内水道事業体統合の先例
となるものです。阿井県議は今回の同
意をこの「リーディングケース」実現へ
の大きな一歩と評価、統合が一日も早
く実現するよう改めて要望しました。



登壇し一般質問を行う阿井伸也県議

リーディングケース 実現へ大きな一歩

阿井議員 私のライフワークである県内水道の統合・広域化、特に九十九里・南房総地域の用水供給事業体と県営水道との統合「リーディングケース」の進め方についてうかがう。

県は、平成25年5月に「県内水道の統合・広域化の進め方(取り組み方針)案」を新たに公表し、昨年3月

には関係市町村等からの要望により、用水供給事業体の統合に加え、末端給水事業体の統合・広域化の検討も進めていく修正案が示された。その後、関係市町村の理解を得るため、関係課長会議の開催や部長・次長が自ら市町村長への直接説明などを行ってきた結果、リーディングケースの対象地

域では、勉強会が立ち上げられ、統合・広域化の検討が進められた。このような状況を踏まえ、県は、本年7月には、最終の意向確認を行った。

県は、平成25年5月に「県内水道の統合・広域化の進め方(取り組み方針)案」について、関係市町村等の最終の意向確認の結果はどうだったのか。

総合企画部長 関係市町村等に「進め方(取り組み方針)案」を示して以降、検討していくこととの同意が得られるまで2年以上を要したとこ

総合企画部長 県内水道の統合・広域化については、リーディングケースとして、県水道局と九十九里・南房総地域の用水供給事業体との統合を目指すこととし、平成25年5月に「進め方(取り組み方針)案」を公表しました。

その後、関係市町村等からの意見を踏まえ、末端給水事業体の統合の検討も併行して進める修正を行い、担当課長会議の開催や市町村長へ直接説明するなど、理解が得られるよう努めてまいりました。

再質問 阿井議員 統合元となる県水道局の役割は非常に重要なものがあるが、どのような姿勢、心構えで取り組んでいるのか。

水道局長 今後も、これから設置される「実務担当者による検討会議」に参画して、リーディングケースの統合に向けた検討に出来る限り協力してまいりたいと考えています。

あいにしや県議 PROFILE

- 昭和39年3月27日生まれ
- 大網小、大網中、長生高卒
- 法政大学法学部政治学科卒
- 国会議員公設秘書
- 平成27年4月千葉県議会議員選挙で5期目の当選
- 県議会 圏央道推進議連会長
- 県議会 総合企画水道常任委員会委員

県政や地域についてのご要望、ご意見をお寄せ下さい **あいにしや事務所** 〒299-3251 大網白里市大網155 TEL0475(73)0800 FAX0475(73)1465

ホームページ (URL) <http://www.aishinya.com> E-mail info@aishinya.com

水道料金、地域で格差

勝浦市は八千代市の3倍

阿井議員 千葉県、家庭で一人が使う水道水は、県営水道の実績値で239リットルにもなっている。この大切な水、本県の上水道の歴史を振り返ってみると、本県で最も古い水道と言われている大多喜水道、1870年(明治3年)に代表されるように、本県では長い間、湧き水や地下水、川の水などを生活用水としてそのまま使用してきた。

昭和初期における県下の水道普及率は、わずか1パーセントで、東京湾沿いの江戸川から県都千葉市にかけての地域は、河川水や地下水に依存していたが、いずれも水質が悪く、昭和8年の調査では、井戸水の3分の2が飲料水に不適と判定された。

このため伝染病が頻発したり、火災による損害も甚だしく、当時の幕張町、検見川町(現在の千葉市)など13市町村は、水道事業の必要性を唱え、当時の岡田文秀知事は、原水の確保、工事費の節約、失業対策事業との関連など、水道施設が1市1町にとどまらないことなどから、広域的観点

に立つて、県営上水道計画を立てた。昭和8年6月、国への認可申請を行い、神奈川県に次いで昭和9年3月31日に、内務省から水道布設認可を得た。また、事業費全額の起債についても、大蔵省から認可され、待望久しかった上水道が実現する運びとなり、ここに給水人口25万人1日最大給水量3万7500立方メートル、総事業費350万円の計画で県営水道事業が始まった。

実際に給水が行われるようになったのは、昭和11年

より水道事業が昭和10年勝浦市、昭和12年銚子市を初めとして昭和30年代以降に多くの市町村で創設、拡張された。

また、市町村が共同で構成する企業団、一部事務組合を基本として、昭和46年以降、県営水道地域と香取地域を除く九十九里地域・北千葉地域・東総地域・君津地域・印旛地域に、平成に入って南房総地域に水道用

水供給事業体が設置された。こうしてつくり上げられてきた現在の県内47事業体

49事業により、ソフト、ハード両面での水道供給体制が整備され、県民の95パーセントが水道サービスを受ることができるようになった。

しかしながら、昭和40年代からの飛躍的な経済成長と人口増加による水需要の激増への対応や水源の利根川水系への依存などにより、高額な投資的経費等が原因となつて、全国に比べても

高いコスト(給水原価)となっている。

協議会設置と、基本協定締結

経営統合後、5年を目途に

水道料金平準化へ事業統合

また、県内の各地域で、広域的に水道を整備した時期や、地理的条件等も異なることから、地域による格差が大きくなっている。

特に水資源の確保に大規模な施設が必要であった九十九里地域や南房総地域においては、投資的経費等の負担も重くなつており、水道事業体、市町村は厳しい経営環境となっている。

そのために県では、昭和52年度より県内水道事業体の料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、その経営の健全化を促進するため、県営水道の給水原価を上回る水道事業体に対し補助を行う「市町村水道総合対策事業」を実施しており、毎年25億から30億円の県単費を補助してきた。

それでもなお、水道料金が高額で、家庭用1立方メートル当たり、勝浦市が264円55銭、私の地元山武水道企業団211円40銭、県水道局132円、最も安い八千代市が88円55銭である。何と一番高い勝浦市は県水道局の2倍、八千代市の3倍、私の飲んでいる山武水道は県水道局の1.6倍、そして、八千代市の2.4倍である。何と東京都の八丈島は158円20銭であるので、我々は島よりも高い水道料金を払っている訳だ。

その上、各市町村はそれぞれの水道事業に県と同額の繰り出し金と維持管理の為に負担金を払うという二重、三重苦の状況にある。ライフラインである水は、いつでも、どこでも、だれもが同じ負担で利用できるべきだ。裕福な都市部の自治体は県水道局に水道設備を負担してもらい、財源の乏しい我々の地域の自治体が金のかかる水道を経営している訳であり、この水道料金及び水道設備に係る自治体負担

を「協議会」を設置し、基本協定を締結した後、第一ステップとしての経営統合に進みます。その後、5年を目途に用水供給料金を平準化する事業統合へ進むことを想定しています。

このように、事業統合ま

る「協議会」を設置し、基本協定を締結した後、第一ステップとしての経営統合に進みます。その後、5年を目途に用水供給料金を平準化する事業統合へ進むことを想定しています。

このように、事業統合ま

の格差は、すべて県民一人一人の負担を伴う地域格差であり、この格差が県民の生活や生産活動をする上でかなりのコストの格差を生む元凶ではないのだろうか。

当初は、県執行部の皆さんにもご理解いただき、平成15年7月の「県内水道の在り方検討会」の立ち上げから、平成19年2月の有識者による「県内水道経営検討委員会」の最終提言、また県議会においても平成18年12月議会での知事答弁、平成21年9月議会、自民党代表質問での坂本副知事答弁では、「リーディングケースである県水道局と九十九里・南房総地域の両企業団の統合についても、平成24年度を目途に統合を目指す」。また平成21年12月の私の質問にも、当時の小川総合企画部長は、「県として最大限努力し、平成24年度を目途に統合を目指したい」と答弁していた。

では、多くの段階を踏んでいく必要があり、相応の期間を要することが見込まれますが、関係機関と連携を図りながら、早期に実現できるように取り組んでまいります。

阿井議員 最終の意向確認において、関係する全市町村から賛同を得られたこのタイミングを逃さないように、リーディングケースの統合が1日も早く実現するよう取り組んでまいります。

阿井議員 最終の意向確認において、関係する全市町村から賛同を得られたこのタイミングを逃さないように、リーディングケースの統合が1日も早く実現するよう取り組んでまいります。

阿井議員 最終の意向確認において、関係する全市町村から賛同を得られたこのタイミングを逃さないように、リーディングケースの統合が1日も早く実現するよう取り組んでまいります。

阿井議員 最終の意向確認において、関係する全市町村から賛同を得られたこのタイミングを逃さないように、リーディングケースの統合が1日も早く実現するよう取り組んでまいります。

阿井議員 最終の意向確認において、関係する全市町村から賛同を得られたこのタイミングを逃さないように、リーディングケースの統合が1日も早く実現するよう取り組んでまいります。



阿井議員 今後、第1ステップ(経営統合)・第2ステップ(事業統合)と、どの

程度の期間を考えているのか。総合企画部長 まずは、

実務担当者による諸課題の検討を行い、さらに、統合・広域化の方針などを策定す

このように、事業統合ま

進む九十九里浜の海岸侵食

地元市町村が対策要望

県、離岸堤設置などを検討

阿井議員 「九十九里浜が消える!」このショックな言葉は、15年前に旧建設省土木研究所の財団法人土木研究センターが調査した「九十九里浜の巡検」等を日本財団が編集した「日本の海岸はいま...」のサブタイトルだ。

九十九里平野の成り立ちにこそ、現在も続く海岸侵食の最大の原因を解き明かすカギがある。九十九里浜の両端にそびえる屏風ヶ浦と太東岬、この2つの岬は約50メートルの高さの台地を持ち、その台地はとも柔かく、脆いのが特徴。そのため侵食されやすく、太平洋の荒波にもまれて以前は年間1メートルの速度で削られていた。その侵食され流出した土砂は漂砂となり沿岸流に乗って移動して、入り江に砂州状に堆積して長い時間をかけて今の様な帯状の海岸線が出来上がった。

ところが、屏風ヶ浦や太東岬は、侵食が激しく、崖の上にある住宅や農地など国土を守るために、戦後になって、護岸や人工構造物

により侵食対策を施した。その結果、九十九里浜に供給される漂砂がなくなり、急速に砂浜が減少している。

また、戦後、漁港の建設は悲願だったが、そこで建設されたのが片貝漁港や飯岡漁港だった。ところが、この漁港の建設も砂浜の減少に拍車をかけることになった。漁港の入口に造られた防波堤や、河川の出口に造られた導流堤などにより、沿岸流が遮断され、九十九里浜を形成する砂は流れなくなり、その美しい弧が描けなくなりました。

その他、防風林の造成による陸地側からの砂浜の減少や波乗り道路の建設による海岸砂丘の造成、天然ガスの採取による地盤自体の沈下、もっと大きく言えば、地球内部のプレート理論などが考えられる。人間が生活をするための人為的要因と地球規模での自然的要因とさまざまな原因があり、一朝一夕に解決できるものではない事は確かである。

しかしながら、我々九十九里地域に住み生活をする

者は、知恵と勇気と感謝の念を持ち、「九十九里浜・太平洋」という大自然の恵みである漁業や観光資源を糧とし、他方、津波や高潮などの自然災害の脅威と戦いながら、共存・共栄をして行かなければならない。

そこでどうか九十九里浜保全対策協議会からの海岸侵食対策に関する緊急要望に対して、県はどのように対応するのか。

県土整備部長 九十九里浜においては、本年8月の台風16号に伴う高波により、

一松海岸や中里海岸において、大規模な浜崖が発生し、

海岸利用に支障をきたしており、地元市町村から離岸堤の導入及び養浜の早期実施や国の直轄化について、要望書が提出されております。

両海岸で発生した浜崖については、現在、応急的な対策方法を国等関係機関と協議しているところであり、来年の海水浴など海岸利用に極力影響を与えないよう、早期復旧に努めてまいります。

また、長期的な対策として、離岸堤も含めた効果的な海岸保全施設の導入について、海岸の特性に十分配慮し、国や学識経験者の技術的知見を基に検討を進めてまいります。

今後、漁業関係者をはじめとする地元の御理解と御協力を得ながら、事業化に向けて取り組んでまいります。

また、有料道路のアンダーパス部については、津波の侵入口となることから開口部対策を講じる必要があります。



議場の自席で再質問と要望を行う阿井伸也県議

3世代同居・近居促進し子育て支援

阿井議員 我が国が抱える少子化・子育て支援や高齢者の生活支援、さらには児童虐待やDVの防止にも、3世代が同居や近居することにより、これら多くの社会問題の解決の一助となる

ものと考えます。そこで我が国における現在の現状を把握し、国における現在の現状と他の自治体における支援等の状況はどうか。

「二億総活躍社会」を実現するため、「新三本の矢」の一つとして「夢をつむぐ子育て支援」を掲げ、3世代同居・近居を促進することと

政府が11月26日にとりまとめた「億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」では、3世代同居に向けた住宅建設、UR

賃貸住宅を活用した親子の近居などを支援する方針が盛り込まれたところです。なお、他の自治体における支援状況については、山形県など6つの県で、3世代同居・近居に向けた住宅の工事費や住宅ローンの負担軽減などの事例があることを承知しております。

健康福祉部長 平成27年版厚生労働白書では、3世代同居・近居は子育ての支援、親の安否確認や身の回りの世話などのほか、それぞれが生活上の手助けを必要とする時に生活全般で家族が支え合い、つながりを保つていく上で意義深いものであると示されています。

また、同白書では、3世代同居・近居によって、お互いの生活を支え合っていくという希望を後押し

健康福祉部長 政府は、少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが活躍できる

「国に事業直轄化を要望」

阿井議員 「3世代同居・近居の推進」は子育て支援や高齢者の生活支援にお

「県も独自の支援策を」

阿井議員 県内では、千葉市において、3世代同居、近居を支援しており、住宅の新築、購入、引っ越し費用が対象となっている。

九十九里有料津波対策 かも上げ8.6mに

阿井議員 九十九里有料道路の津波対策が計画変更されたが、その詳細はどうか。

県土整備部長 九十九里有料道路については、当初、7.5キロメートルをかさ上げすることとしておりましたが、海水浴場や自然環境への影響を低減するため、インター区間2カ所及び南白亀川左岸側区間の計3カ所を追加しました。これにより、かさ上げの延長は8.9キロメートルとなりました。

また、有料道路のアンダーパス部については、津波の侵入口となることから開口部対策を講じる必要があります。

このうち、海水浴場に通じる車両通行の多い10カ所について、築堤構造からゲート構造等に変更することとしました。

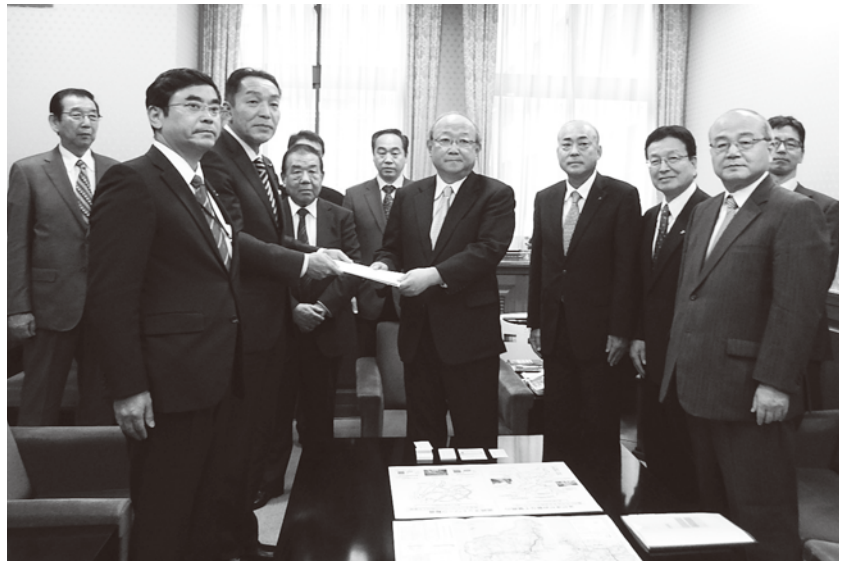
している取り組みも、今後重要である旨が示されています。今後の取り組みについては、国の動向や市町村の取り組み状況を踏まえて検討してまいります。

要望 阿井議員 県内では、千葉市において、3世代同居、近居を支援しており、住宅の新築、購入、引っ越し費用が対象となっている。

このような取り組みを参考に、県も独自の支援策を検討するようお願いしたい。

仮称 大網白里スマートインターチェンジ

圏央道接続、地元活性化へ期待



圏央道早期完成の陳情書を財務省田中事務次官に手渡す
県議会圏央道推進議連会長の阿井伸也県議(中央左)

阿井議員 始まりは、平成15年2月定例県議会であった。私は、圏央道の東金・茂原間の整備状況の質問の最後に、圏央道は、県都千葉市の緑区小喰土地先において県道千葉大網線と交差する計画であるとのことであ

り、隣接する大網白里町は、県内有数の人口急増地域である。このことから、県都千葉市と大網白里町を結ぶ幹線道路である県道千葉大網線から圏央道にアクセスするためのインターチェンジの設置を、千葉市緑区選出の花沢三郎県議とともに強く要望させていただくと公の場(県議会本会議)において初めて、追加インターチェンジの設置を要望した。

あれから10年と4カ月、地元の方々と共に要望活動を地道に続け、多くの関係者の方々のご尽力により、平成25年6月11日に、待望の(仮称)大網白里スマートインターチェンジの連結が国土交通省から許可された。



圏央道建設促進キャンペーンで道行く人に
ビラを配る阿井伸也県議

現在、圏央道の県内区間は「大栄・横芝間18・5キロメートル」を残すのみであり、暫定2車線区間が多いとはいえ、約8割が開通供用されており、沿線の観光施設の入込客数が増加するなど観光需要の創出や、輸

送時間の短縮による企業活動の活性化などの効果が表れてきている。
地元大網白里市では、この圏央道に接続する(仮称)大網白里スマートインターチェンジを事業中であり、圏央道へのアクセス性が向上することで、九十九里地域への観光客の増加や企業の立地等、更なる活性化が期待されることである。
そこだろうか(仮称)大網白里スマートインターチェンジが接続する県道千葉大網線新設交差点の進捗状況はどうか。
県土整備部長(仮称)大網白里スマートインターチェンジは、圏央道の利便性の向上や地域の活性化に大きく寄与する道路です。
市が整備するインターチェンジアクセス道路と県道千葉大網線との交差点については、本年3月に施工範囲や施行区分を定める、基本協定を市と締結したところでございます。

阿井議員 ホテルの入口や観光地で見かけるのが、アジア諸国からの観光客の喫煙マナーの悪さだ。母国と日本の喫煙環境や生活習慣の違いもあり、一方的に批判は出来ない訳で、もてなす側の努力も必要ではないかと考える。

喫煙外国人観光客用の分煙施設整備に助成を

観光立県を指し、2020年の東京オリンピックを

パラリンピックに向け、外国人観光客への「おもてなし」に取り組む千葉県としても、喫煙率の高い国からの訪日外国人観光客が増加するなかで、その対策は急務。観光地における受動喫煙被害の防止や分煙化の徹底を推進するための喫煙場所の確

保が重要と考えるがどうか。
知事 喫煙に関しては、受動喫煙が大きな問題となることから、健康増進法に基づいて、公共的な空間では、全面禁煙が原則とされ、それが困難な場所等では、分煙対策を講じるよう努めなければならぬとされています。
このため県では、国の運用通知に基づいて、観光地における受動喫煙防止対策について、観光事業者等を

また、見直しにあたっては、県民サービスの低下を招かないように留意する必要もあります。こうしたバランスをとれる目標として、過去の予算編成での削減額の状態等も勘案し、10パーセントの減額を設定したところであります。

本県においても、今後、外国人観光客の増加が見込まれることから、訪れる外国の方々に、サイン表示や外国語による案内などを通じて、喫煙マナーを正しく理解してもらうことが大切と考えます。
県としては、今後、外国人観光客の喫煙マナーの実態把握に努めるとともに、必要に応じて、観光施設や宿泊施設など関係者と連携を図りながら、外国人観光客向けの喫煙マナーの啓発について検討していきます。

阿井議員 来年度予算編成についてうかがう。各部署からの要求に対するシーリング(マイナス10パーセント)の根拠は何か。
総務部部長 厳しい財政状況の中で、「新輝け!」

ば元氣プラン」や「地方創生総合戦略」の着実な推進に向けた新規・拡充事業を実施するためには、県税の徴収対策の強化などの歳入確保策に努めるほか、徹底した事務事業の見直

しにより財源を確保することが必要であると考えています。
また、見直しにあたっては、県民サービスの低下を招かないように留意する必要もあります。こうしたバランスをとれる目標として、過去の予算編成での削減額の状態等も勘案し、10パーセントの減額を設定したところであります。

知事 外国人観光客の喫煙マナーについては、既に多くの外国人観光客が訪れている都内において、吸い殻のポイ捨てなどに起因する区民からの苦情や要望があると聞いています。

県では、この協定に基づきまして、県道側に右折レーン及び歩道の設置を行うこととしており、今年度は、用地測量を実施しておりま

す。
今後とも地元市と連携を図りながら、用地取得を進め、インターチェンジの早期供用に努めてまいります。

として多く利用されており、インターチェンジ完成後には更なる交通量の増加が見込まれる。
しかしながら、インターチェンジからJR大網駅入

また、圏央道へのアクセスについては、是非とも予算の確保をしていただき、引き続きお願いしたい。

外国人観光客へ喫煙マナー啓発検討
阿井議員 観光地における環境美化のためにも「タバコのポイ捨ての禁止」等の喫煙マナーの外国人観光客への啓発が必要と考えるがどうか。
知事 外国人観光客の喫煙マナーについては、既に多くの外国人観光客が訪れている都内において、吸い殻のポイ捨てなどに起因する区民からの苦情や要望があると聞いています。
本県においても、今後、外国人観光客の増加が見込まれることから、訪れる外国の方々に、サイン表示や外国語による案内などを通じて、喫煙マナーを正しく理解してもらうことが大切と考えます。
県としては、今後、外国人観光客の喫煙マナーの実態把握に努めるとともに、必要に応じて、観光施設や宿泊施設など関係者と連携を図りながら、外国人観光客向けの喫煙マナーの啓発について検討していきます。

概算要求マイナス10% シーリングの根拠問う

整備計画の具体化を

県道千葉大網線

外国人観光客へ喫煙マナー啓発検討

外国人観光客へ喫煙マナー啓発検討